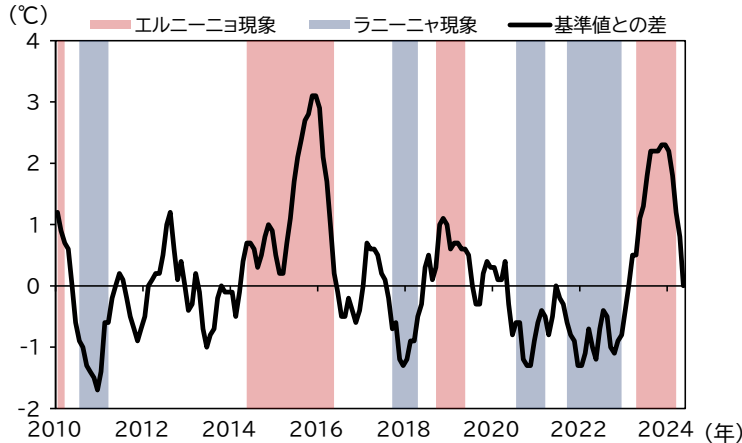


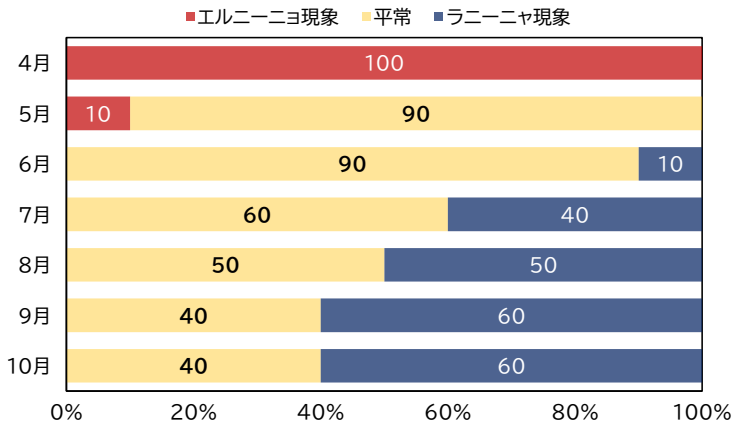
2024年も猛暑予想 日米中の関連銘柄をチェック

2024年6月12日 投資戦略部
グローバル株式戦略G 八木 菜摘・岳 佳華
日本株式戦略G 福嶋 祥歩

【図表1】エルニーニョ監視海域の海面水温の基準値との差



【図表2】エルニーニョ／ラニーニャ現象の発生確率(2024年)



出所:気象庁「エルニーニョ監視速報(No.381)」 作成:岡三証券

2024年も猛暑の可能性

世界気象機関(WMO)は6月5日、産業革命以前からの気温上昇が、今後5年間で1.5度に達する可能性が高いと発表した。このシナリオが現実化する場合、豪雨や干ばつなどの自然災害が増え、社会や経済に大きな影響を及ぼすと予想される。

こうした中、2024年は、2023年をも上回る猛暑になる可能性が示唆されている。2024年春まで続いたエルニーニョ現象が年内にラニーニャ現象に移行する可能性が高いためだ(図表2)。ラニーニャ現象が発生すると、南北アメリカで干ばつが起きやすくなるほか、西アジアや北欧では降水量が減少する可能性がある。EUは既に4月まで11カ月連続で今年の世界平均気温が各月の観測史上最高を更新中と発表しており、農作物への影響からインフレ加速につながる可能性もあろう。

他方、ラニーニャ現象発生時には、西太平洋熱帯域の海面水温が上昇することで日本付近では気温が高くなる傾向がある。日本各地では既に気温が30度以上の真夏日、中国では既に猛暑日が記録されたほか、米国でも一部地域で猛暑の可能性が指摘されている。

P.2-4では、日本・米国・中国の猛暑関連銘柄を示す。猛暑の本格化を前に、関連銘柄を確認したい。

<エルニーニョ現象とラニーニャ現象>

エルニーニョ現象とは、太平洋赤道域の日付変更線付近から南米沿岸にかけて海面水温が平年より高くなり、その状態が1年程度続く現象のこと。

逆に、同じ海域で海面水温が平年より低い状態が続く現象は**ラニーニャ現象**と呼ばれる。

それぞれ数年おきに発生し、世界中の異常気象の要因となり得ると考えられている。

出所:気象庁

2024年も猛暑予想

日米中の関連銘柄をチェック

2024年6月12日 投資戦略部
グローバル株式戦略G 八木 菜摘・岳 佳華
日本株式戦略G 福嶋 祥歩

日本

気象庁は6月10日、2023年春から続いていたエルニーニョ現象は終息したとみられ、その後ラニーニャ現象の発生する確率が高いと発表した。一般的に、ラニーニャ現象では日本は猛暑・厳冬になりやすい一方で、エルニーニョ現象では冷夏・暖冬になる傾向がある。実際、ラニーニャ現象が発生した2022年には都心で9日連続猛暑日を記録するなど、猛暑に見舞われた年となった。

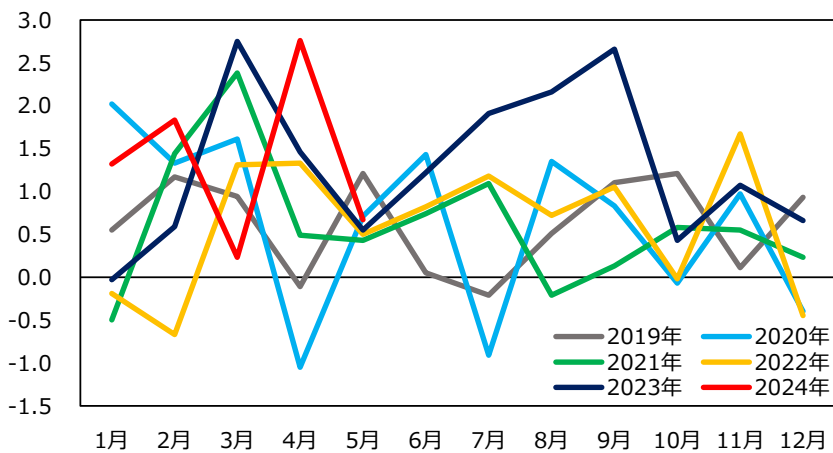
仮にラニーニャ現象が発生した場合には、猛暑となる可能性が高まりそうだ。既に、4月の気温は基準値*を2.76度上回り、観測史上最も高くなったほか(図表3)、5月には気温が30度を

超える真夏日も観測されている。

暑すぎる夏は外出を控える人が多くなり、普段よりも消費が減ることで経済が冷え込む可能性があるだろう。実際、去年は暑さの影響で東京ディズニーランドではパレードを一部中止するといった動きがみられた。

他方、暑さをしのぐ消費が増えることで、熱中症対策や猛暑関連グッズが売れやすくなるなどプラスに働く面もあろう。下図には、主な猛暑関連銘柄を示した。本格的な暑さを前に、エアコンや扇風機に加えて、美容や飲料銘柄が恩恵を受けるとみており、注目したい。

【図表3】日本:過去5年の月平均気温偏差*の推移



出所:気象庁 作成:岡三証券 2019年1月~2024年5月

*各月の平均気温の基準値からの偏差を示す、基準値は1991~2020年の30年平均値

	銘柄	主な事業/猛暑関連商品
エアコン	ダイキン(6367)	エアコン「うるるとさらら」シリーズ
	山 善(8051)	扇風機・サーキュレーター
美容	マツキヨココカラ(3088)	ドラッグストアチェーン
	テイカ(4027)	日焼け止めの原料「微粒子酸化チタン」
	花 王(4452)	日焼け止め「Biore UV」シリーズ
飲料	ロート(4527)	美容補助食品「ヘリオホワイト」
	サッポロHD(2501)	ビールの「黒ラベル」「エビス」
	ライフドリンク(2585)	水、茶、炭酸に特化した飲料の製造販売
	7&I-HD(3382)	「セブンイレブン」「イトーヨーカドー」
	洋缶HD(5901)	飲料用缶、ペットボトルを手掛ける
	ホシザキ(6465)	業務用冷蔵庫や製氷機を取りそろえる
	フジシール(7864)	ペットボトルなどのラベル包装

出所:各種資料 作成:岡三証券

2024年も猛暑予想 日米中の関連銘柄をチェック

2024年6月12日 投資戦略部
グローバル株式戦略G 八木 菜摘・岳 佳華
日本株式戦略G 福嶋 祥歩

米国

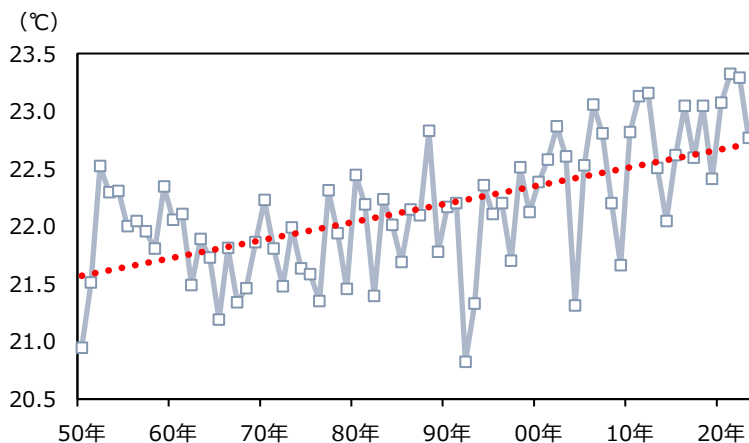
米国でも一部地域で猛暑の可能性が指摘されている。米海洋大気局(NOAA)が4月に発表した6~8月の気温予報では、今年は米国のほぼ全域で気温が上昇する見通しだ。なかでも、ニューヨーク州などの北東部や、アリゾナ州、ニューメキシコ州、テキサス州などの西部~南部にかけては、気温が例年より高くなる可能性が50~70%とされている。

加えて、米国では、ラニーニャ現象の年は南西部を含む南部で降水量が例年より減少し、干ばつや山火事が増加する可能性も指摘されている。実際に、過去ラニーニャ現象が発生した2020年は、カリフォルニア州などでは極端に降水量が減り、深刻な干ばつが常態化している。

こうした状況では、農業用水や都市部の飲料水が不足するリスクのほか、川の水位が低下することで水力発電が停止し、電力供給が滞るリスクも高まる。足元では、データセンター投資の加速に伴う電力需要の増加が話題だが、猛暑の可能性が高いテキサス州やカリフォルニア州は米国内で人口が多い州であり、夏にかけては家庭での電力需要も例年以上に増加する可能性がある。水や電力の安定供給に向けたインフラ整備のほか、空調機器のメンテナンス需要などが一段と高まりそうだ。

更に、ラニーニャ現象の発生は、例年夏~秋にかけて活発化するハリケーン活動の増加にもつながる。防災関連や住宅修繕関連銘柄などにも注目したい。

【図表4】米国：6~8月の平均気温とトレンドライン



出所：米海洋大気局(NOAA) 作成：岡三証券 年次、1950年~2023年

ティッカー	銘柄	主な事業
PWR	クアンタ・サービスズ	電力インフラの設置や保全
ETN	イートン	配電機器や電線管等の製品
URI	ユナイテッド・レンタルズ	建機や空調機器のレンタル
TT	トレイン・テクノロジーズ	住宅やビルの空調機器など
JCI	ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル	住宅やビルの空調機器など
NEE	ネクステラ・エナジー	フロリダ州拠点の発電事業
SRE	センプラ	カリフォルニア州拠点のエネルギー事業
AEP	アメリカン・エレクトリック・パワー	オハイオ州拠点の発電事業
XYL	ザイレム	水インフラ関連製品・サービス
WM	ウエスト・マネジメント	廃棄物処理やリサイクル事業
MSI	モトローラ・ソリューションズ	消防等向けに無線などを製造
HD	ホーム・デポ	ホームセンター世界首位
ORLY	オライリー・オートモティブ	自動車修理関連小売

出所：各種資料 作成：岡三証券

2024年も猛暑予想 日米中の関連銘柄をチェック

2024年6月12日 投資戦略部
グローバル株式戦略G 八木 菜摘・岳 佳華
日本株式戦略G 福島 祥歩

中国

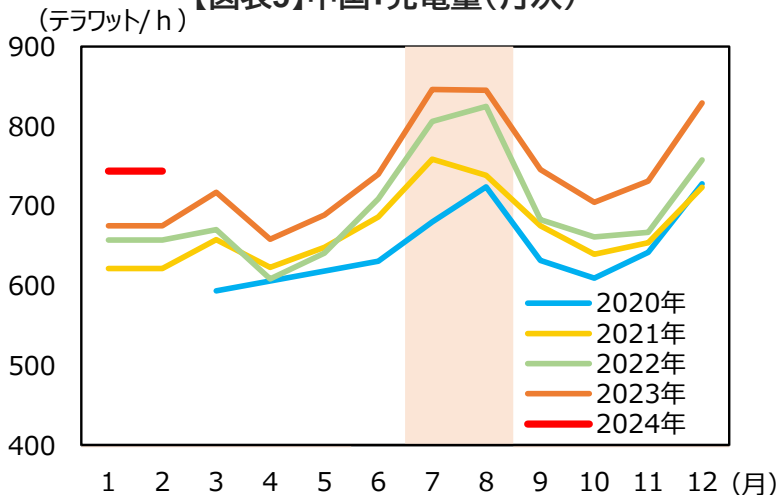
中国では、首都の北京などが例年より13日早い夏入りとなり、局地的には今年初の「猛暑日」が観測されるなど、今年も暑い夏になることが予想される。実際、3月～5月の全国平均気温は、1961年以来の最高を記録した。専門家によると、今夏は猛暑日の増加や、局所的な熱波の発生が見込まれている。こうしたなかで、電力の安定供給に必要な発電関連と、夏季に需要が増加するビール関連銘柄に期待したい。

発電関連:元来、7、8月の電力需要は多く、今夏も電力負荷が急増する見通しだ。その需要を支える火力発電関連に着目したい。今年も経済活動の回復により製造業を中心に需要が増えており、年初からの発電量は例年を大きく上回っている(図表

5)。さらに酷暑となれば電力使用量は格段に増えよう。他方、2021年に電力価格の上限が引き上げられたことで発電会社が従来より稼げる体制になっていることも評価されよう。

ビール関連:暑い夏とイベントにはビールが必需品だろう。猛暑とオリンピック開催が重なる今年の夏場は例年以上の需要増が期待できるとみる。23年8月に豪中関係の改善により大麦の輸入に課せられた関税が撤廃されたことで、原材料価格が大幅に低下。加えて、中国ではビールのプレミアム化が進んでおり(1本3万円のビールも)、平均販売価格は上昇している。今夏のビール関連銘柄は、猛暑による販売量の増加とコスト低下、単価の上昇による業績拡大が期待できよう。

【図表5】中国:発電量(月次)



Statistaのデータを基に岡三証券作成、2024年1-2月現在
※1、2月は累計値のため平均値を使用、2020年の1、2月データは欠損

	ティッカー	銘柄名	主な事業
発電	836	チャイナ・リソーシズ・パワー	中国の大手電力会社、石炭火力発電が主力
	902	ファネン・パワー	中国の発電最大手
	1071	ファデン・パワー	中国5大電力グループの一角、中国華電集団の傘下
	1816	CGNパワー	中国の原発最大手
	2380	チャイナ・パワー	在来型エネルギー発電事業の中核企業
	1072	ドンファン・エレクトリック	中国の大手発電設備メーカー
	2727	シャンハイ・エレクトリック	発電設備や設備製造等
ビール	168	チンタオビール	中国のビール大手、主力ブランドは「青島」「ラオ山」
	291	チャイナ・リソーシズ・ビア	中国最大のビール会社、主力ブランドは「雪花Snow」
	1876	バドワイザーAPAC	アジア最大のビール会社

出所:各種資料 作成:岡三証券

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布: 本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ¹に配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)